



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員 斉藤くに子 区政ニュース

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp 区議会: <http://www.jcp-arakawakugidan.jp/>
くに子ブログ: <http://s-kuniko.jugem.jp/>



2025年3月30日 No.1378

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



新年度予算も商店振興はたった2億円余

道路や駅前だけが整備されても、住民に身近な商店街は衰退の一途。商店の減少に歯止めがかかりません。

南千住コッ通り商店街解散 南千住のコッ通り商店会が2月末で「解散」荒川区お買物券の取扱いも終了です。区のホームページには2023年4月現在で区商店街連合会に37の商店会が加盟していました。

商店街は、買い物だけでなく、地域コミュニティ、防犯などで大きな役割を果たしてきました。街の灯り、商店街の街路灯も商店会が維持しています。



仙成食堂は2019年1月閉店

区としての商店街再整備計画を持つべき

大規模再開発による「賑わい」でなく、区内各地域での賑わいの創出こそ、持続可能なまちづくりのに不可欠です。しかし昨年の決算審議でも指摘したのですが、新年度予算でも商店振興予算は2億円余、予算全体の0・17%に過ぎません。

区の商業調査では「期待する区の事業者支援」では「店舗改装、設備導入」への支援が最も多い要望となっています。

区内事業者を使った店舗改装や設備改善に思い切って補助する「商店リニューアル」補助制度の実施の決断を求めました。建設業者の仕事興しと育成にもつながります。

▼大好評！高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助金

商業の活性化を目的に、商売を営んでいる人、これから営業を開始しようとしている人。小売り、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス業(床面積が1000平方メートルを超える店舗は対象外)

市内の施工業者・販売業者を利用し、店舗等の改装や専ら店舗等で使用する備品の購入。その費用の2分の1を助成(上限は100万円)

笑顔広がる ビフォー→アフター

店名	主な工事内容	工事費用	補助額
海堂(中華料理)	エアコン、製氷機更新と設置	160万円	80万円
酒処(魚辰)	食洗機、焼き台、ガステーブルの更新、和式トイレを洋式へ	150万円	70万円余
ホルモン焼き十八番	天井、床の壁紙張り替え、畳からフローリングへ、和式トイレを洋式へ	96万円	45万円余

★無料法律・生活相談会★

弁護士定例相談は4月は第三月曜日

4月21日(月)18時～

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮対策は随時随時に対応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134

(仙成こと杉山六郎氏がすまいるたん166号2011年1月13日掲載の文章から抜粋)

コッ通り商店会のこと

2010年に南千住駅前の開発が終わり分譲マンションの片隅に1,2階に分かれて20余の店が開店しましたが、大手の企業の進出で周辺の小さな店は閉店に追い込まれました。

1キロ圏内にイトーヨーカドー・オリンピック・福太郎・三徳・リブレ京成・スーパーバリュー・シマダヤ・ワイズマート等があったところへ、2010年10月に売場面積が1,500坪のライフが開店し安売り競走に拍車がかかり、既存店の売上の減少で毎月赤字経営となり、シャッターをおろすようになってしまいました。

コッ通り商店街も2009年には140店舗の加入があったのですが、2011年は40店舗。大型店は地域との協調は無く、商店会への加入もしてくれない店が多いです。時代の流れと共に我々の生活様式も大変化しました。昔のことを望んでも無理であることは、理解していますが、その変化についていけません。閉店後、しもた屋(普通の玄関ドアのある住宅)になってしまうのが、商店街としては痛手です。



義務教育少人数学級をもっと前に

第二峡田小学校では、105回卒業式で42名ニクラスの子どもたちが巣立っていきました。今年で卒業生は15,039名になります。

校長先生が心配していたことがありました。それはもし年度途中で2名が引越しなどで転校してし

まい、在校生が40名となるとニクラスが、一クラスになってしまうこと。

一クラスの人数が21名×2と40名×1では、学びの環境が大変違います。心配するのはもっともなことです。

小学校の1クラスの児童数の上限を35人とする、改正義務標準法が2021年3月31日に可決・成立し段階的に導入し、2025年度には小学校は全学年が35人学級になります。

40人学級が適用されるかもしれない最後の6年生だったのです。

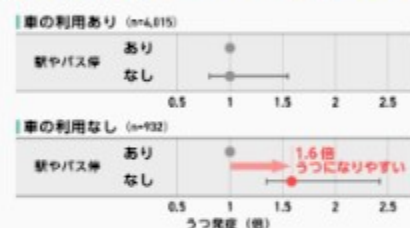
このヒヤヒヤは35人学級になっても同じです。上限が35人ですから、36名だと18名の2クラス・1名減って35名になると一クラスになってしまいます。

担任の先生も年度当初2人でスタートするのですから、途中で児童生徒数が代わってもそのまのクラス編成で最後まですすめる弾力的な扱いをしていいと思うのです。



千葉大学予防医学研究チーム

駅やバス停が徒歩圏内ないと
3年後に1.6倍うつになりやすい



調査結果を踏まえ「公共交通機関へのアクセスを維持・改善することは高齢者のうつ対策に寄与する可能性がある」と指摘。

「鉄道やバス路線の廃止や再編を議論・決定する際に考慮すべき項目の一つであり、重要な科学的根拠となります」

「鉄道やバス路線の維持が困難な場合、オンデマンドバス、グリーンスローモビリティなどの新しいモビリティシステムを自治体等が導入することも必要となるかもしれません。国内の研究では…利用者の外出頻度や社会的つながり、精神的健康を改善することが報告されています」

「健康日本21の自然に健康になれる環境づくりの推進にも寄与する可能性があります」としています。

この研究成果を荒川区の地域公共交通計画の検討に生かすことが求められています。

荒川区都市計画マスタープランにも交通手段の充実を明記

「駅から街へ、街から駅へ、無理なく移動できる交通手段の充実、区の東西交通の円滑化、都電延伸の可能性、コミュニティバスの路線拡大」など大事な目標が掲げられています。

区が作成した目標はどこに行ってしまったのでしょうか。あらためて立ち返ることを求めたいと思います。



9番目の孫は、この4月から保育園の年少組(3才児クラス)に進級で、リュックに荷物を入れ、水筒も自分で持って行くようになる。昨日は水筒に水を入れて予行練習を始める。進級するお部屋での体験もしているようで楽しんでいる。



4月生まれなので、進級してすぐに4才になるが、まだオムツは取れない。保育園では「お姉さんパンツ」で練習中とか。家では麺ばかりだが給食は何でも食べるようだ。

保育園様様!! 保育士さんありがとう!!

千葉大学予防医学の研究チームは、国内25市町に住む高齢者約5000人(平均年齢73才)を対象に公共交通機関へのアクセスとうつ病との関連について2016年から3年間追跡調査。

その結果、車を利用していない高齢者で「徒歩圏内に駅やバス停がある」と答えた人と比較して「ない」と答えた人は、3年後に1.6倍うつになりやすいことが示されました。

本研究の結果はセンターは、調

東京大空襲

受忍論を改め差別なき補償を

アジア・太平洋戦争末期、325機ものB29が炎の柱で人々の逃げ道を塞ぎ、焼夷弾で焼き尽くし、一夜で10万人もの命が奪われた1945年3月10日未明の東京大空襲から今年で80年です。

■軍人軍属は戦犯にも補償

▶1946年連合軍最高司令官指示により、傷病恩給以外は廃止

▶1953年サンフランシスコ平和条約発効から1年後に戦犯にも支給を決定

▶1971年恩給制限撤廃し戦犯拘禁期間全て通算に変更

軍人恩給は、赤紙一枚で徴用された下級兵士などの老後の貴重な支えとなっています。

しかし(1)旧日本軍の階級制度を反映し、兵と将校の間で受給格差が大きい(2)A級戦犯のような戦争責任者やその遺族に巨額の年金が支払われている(3)同じように従軍しながら日本人でない、年限が足りない、軍人でない等の理由で恩給の対象に加えられていない問題がある。



(写真)東京大空襲の犠牲者を追悼して開かれた集会=10日、東京都台東区

戦犯は補償の対象外でしたが、1954年法改正で、死刑の戦犯は「公務死」とされ支給対象となりました。

敗戦後、A級戦犯で絞首刑となった東条英機首相兼陸軍大将兼参謀本部長はその恩給は現在の貨幣価値にすると約1千万円。軍人・軍属と遺族への国家補償は総額60兆円を超えています。

一方、政府は民間人に対し、戦争の被害は国民が等しく受忍しなければならないと『受忍論』の立場を変えず、民間人被害者に一切の謝罪と補償をしていません。

同じ敗戦国のドイツやイタリアが軍民の区別なく補償しているのとは対照的です。

■戦後80年の今年こそ救済法の成立を

310万人の日本人犠牲のうち、80万人は民間人でした。爆弾の破片で体に一生の傷を負っても、顔や手足にケロイドが残っても、父母を殺され戦災孤児や遺児になっても国は救済をしませんでし

た。国が実態調査もしていないため、正確な犠牲者数もわかりません。

空襲被害者は救済法制定を求め、50年以上運動をしてきました。被害者は高齢化しています。

全国空襲被害者連絡協議会は3月4日の集会で、今国会での救済法案の成立を求め、戦後80年たってもなお民間人を差別し続ける日本政府を「人権を尊重する民主国家といえるのか」と批判しました。



荒川区尾久橋通り熊野前保育園のカベに地碑：東京初空襲の地がある。1942年4月18日正午過ぎ、爆弾3焼夷弾14投下。

死者10・重軽傷48・全焼全壊半焼半壊63棟。

直径10m深さ5mの穴が空き上下水道やガス管も破壊と書かれている。